

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	23877	
事業名	民間公共的施設バリアフリー化推進費						
評価担当課	所属名	保)障がい保健 障がい福祉課					
	課長名	児玉 哲寛	担当者名	木内 志門	電話番号	011-211-2936	
施策名	主	歩いて暮らせるまちづくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	○ 対象 ● 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	2,000㎡未満の小規模店舗や医療施設を営む事業者に対して、バリアフリー整備のための改修費用を一部補助することにより、障がいのある方や高齢の方などが安全で快適に利用できる。				
		長期	市民が身近に利用する公共的施設のバリアフリー整備が進むことにより、地域の生活環境が改善されるとともに、バリアフリーに対する意識の醸成につながり、「まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合」が増加する。				
	取組内容	福祉のまちづくりを推進するため、条例に基づく民間事業者への財政的支援として、平成12年度からバリアフリー整備に係る融資制度を開始したが、低金利等を背景に新規貸付実績が減少した。こうした背景から、インセンティブ効果が期待できる支援策を検討するため、民間公共的施設を営む市内事業者を対象に実態調査を実施し、小規模施設ほどバリアフリー化が進んでいない傾向や、バリアフリー整備の意向に影響するプラス要因(補助制度)等を把握したことから、令和3年度に以下の内容とする補助制度を創設した。 補助対象建築物					
実施結果	北海道建築士会所属の一級建築士による窓口相談は34人の方が延べ43回利用。実数34名の相談者のうち6件の申請があり、5件の交付決定を行った。						
事業実施における工夫点	申請には一級建築士による窓口相談の利用を条件とすることにより、当該民間公共的施設におけるバリアフリー改修上の問題点を事前に指摘、改善を促すことで適切な改修内容に資する運営上の工夫を行った。						
対象者	事業者、障がいのある方や高齢の方など			開始	令和3年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	バリアフリー法、札幌市福祉のまちづくり条例						
他都市の状況	函館市「函館市福祉のまちづくり施設整備費補助金」、東京都練馬区「福祉のまちづくり整備助成事業」東京都葛飾区「民間建築物バリアフリー化整備費の助成」、府中市「福祉環境整備事業助成金」横浜市「宿泊施設バリアフリー化促進事業費補助金」等						

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	4,488	31,000	6,404	35,000
うち特定財源	0	0	0	0
人工	0.3	0.3	0.0	0.3
人件費	2,160	2,160	0	2,160
計(事業費+人件費)	6,648	33,160	6,404	37,160
事業費の内訳	令和3年度決算	民間公共的施設バリアフリー補助事業選考委員会 25千円 民間公共的施設バリアフリー補助事業の普及啓発 134千円 民間公共的施設バリアフリー補助事業窓口相談業務等 1,210千円 民間公共的施設のバリアフリー化に係る補助金 5,035千円		
	令和4年度予算	民間公共的施設バリアフリー補助事業選考委員会 50千円 心のバリアフリーアドバイザー 770千円 民間公共的施設バリアフリー補助事業の普及啓発 864千円 民間公共的施設バリアフリー補助事業相談業務等 3,316千円 民間公共的施設のバリアフリー化に係る補助金 30,000千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	補助件数		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		20	5	10
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名	まちのバリアフリー化が進んでいると感じる市民の割合		
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
		30%	32.20%	35%
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	北海道建築士会所属の一級建築士による窓口相談は34名の方が延べ43回利用。実数34名の相談者のうち、6件の申請があり、5件の交付決定を行った。市民が身近に利用する公共的施設のバリアフリー整備が進むことにより、地域の生活環境が改善されるとともに、バリアフリーに対する意識の醸成につながったと評価できる。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	本事業で対象としている整備項目におけるバリアフリー改修の一般的な工事費から見て、上限額や補助率は適正規模と思量されるとともに、同種のバリアフリー補助制度を構築している他都市との比較からも適正規模と考えられる。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	相談窓口の受付等を北海道建築士会に業務委託しており、申請の前段階においてバリアフリー改修に知見のある一級建築士が助言を行っている。申請者がその助言を活用することによって、より効果的なバリアフリー改修となる事業スキームが構築されていることから、実施手法については適切と考える。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	A	本事業の補助制度を活用してバリアフリー改修工事を行った事業者から、利用者の利便性が向上したとの意見が寄せられるなど、事業者はもとより障がいのある方や高齢者にとっても満足度が増したものと考えられる。		
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応	<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	過年度の実施結果を踏まえ、相談支援や普及啓発の強化等の運用面での工夫や改善を図り、補助利用を促進する取組を進める。併せて、拡充された小規模建築物のバリアフリー改修に対する国の補助事業の活用による制度設計の見直しを検討していく。			
前回の評価	<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input checked="" type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	募集期間の長期化のほか、一級建築士の現地同行による相談支援の強化など、より申請につながるよう運用面での改善を図った。		見直し効果額 (前年度)	0 千円
今回の評価	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	申請件数が伸び悩んだ原因として、事業初年度で広報周知が十分ではなかったことや募集期間の短さがあつたと推察されるが、バリアフリー改修工事を行った事業者からは利用者の利便性が向上したとの意見が寄せられるなど、一定程度、民間公共的施設におけるバリアフリーが促進されたと認識している。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 一級建築士が現地調査を実施する際、建築物全体のバリアフリー状況を確認し、希望する設備以外でもよりバリアフリーに資する改修を促すほか、一級建築士が事業者団体に出向いてバリアフリー改修の意義やメリットを広報する新たな取組を進める。		
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> その他 事業スキームとしては現状を維持するが、補助単価について、より実態に即した令和3年度実績単価を活用することとした。		見直し効果額